

Support for infertility treatment in Japan : differences in perceptions between female clients and staff

| | |
|---------------------------------|---|
| 著者 | 高林 知佳子 |
| 著者別表示 | Takabayashi Chikako |
| journal or publication title | 博士学位論文要旨 論文内容の要旨および論文審査 結果の要旨 / 金沢大学大学院医薬保健学総合研究科 (保健学専攻) |
| number | 平成22年5月 |
| page range | 10 |
| year | 2010-05-01 |
| URL | http://hdl.handle.net/2297/28515 |

平成 22 年 2 月 22 日

博士論文審査結果報告書

報告番号 医博甲第2104号

学籍番号 0627022014

氏 名 高林 知佳子

論文審査員

主 査(職名) 城戸 照彦(教授)

副 査(職名) 島田 啓子(教授)

副 査(職名) 関 秀俊(教授)



論文題名 Support for infertility treatment in Japan: Differences in perceptions
between female clients and staff

(日本の不妊治療に対する支援：不妊女性と自治体担当者における認識の相違)

論文審査結果：以下合わせて1000文字

論文内容要旨

本研究は不妊治療を受ける女性(不妊女性)と不妊治療費助成事業担当者(事業担当者)を対象に、不妊治療費助成事業に対するニーズや満足度について調査し、両者における認識の相違を明らかにすることを目的とした。研究デザインは横断的比較調査研究であり、北陸3県の医療施設(6施設)から調査対象を層別に選定区分した。有効回答数は不妊女性84人(有効回答率70%)、事業担当者62人(有効回答率69%)であった。プロマックス回転による主因子分析の結果より、不妊治療費助成事業は「情報提供」、「悩みや不安に対するサポート」、「利用上の改善」、「支給要件の緩和」の4因子が抽出され、各因子の構成項目($\alpha=0.77\sim 0.85$)および因子全体の構成($\alpha=0.89$)ともに信頼性は確保された。この助成事業を運営する地方自治体の支援に対して「満足」と回答した不妊女性は12%、事業担当者は14%、「不満足」と回答したのは両者共に34%であった。しかし、「情報提供」、「利用上の改善」、「支給要件の緩和」の重要性に対する認識度は、事業担当者より不妊女性が有意に高かった($P<0.001$)。さらに「支給要件の緩和」に対するニーズが高い不妊女性ほど地方自治体の支援に対する満足度が低かったことから、事業担当者と不妊女性の双方から見た不妊治療費助成事業に対する認識は一致していなかったことが明らかとなった。以上から、不妊治療費助成事業の現状課題を明確にして、事業効果を高めるための課題と支援強化の方向性が示唆された。

審査結果の要旨

本研究成果は不妊女性と事業担当者の双方から不妊治療費助成事業の現状における認識の相違が明らかになり、不妊治療費助成事業を具体的に改善するための基礎資料になると評価した。また北陸地域に限定された対象者であるため、一般化に限界はあるが、不妊女性と事業担当者の双方から事業の認識を調査した先行研究がない点ではオリジナリティは高く先駆的な調査であった。しかし質問紙作成や分析手法に一部課題が残された。

公開審査ではプレゼンテーションは適切にされ、活発な質疑に対して十分に回答された。以上より、主査、副査は博士の学位(保健学)を授与するに値するものであると考える。